令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,699	人
平成２７年国調	29,638	人
増減率	-6.5	%
面積	193.55	km²
人口密度	143	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	26,315 人	26,057 人
令 5. 1. 1	26,866 人	26,644 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	360	487
	2.9	3.6
第２次	4,741	5,278
	38.7	39.5
第３次	7,145	7,593
	58.3	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2147 高萩市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,971,925	29.0	3,685,866	49.2
地方譲与税	174,772	1.3	174,772	2.3
利子割交付金	969	0.0	969	0.0
配当割交付金	18,405	0.1	18,405	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,522	0.1	20,522	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	666,547	4.9	666,547	8.9
ゴルフ場利用税交付金	5,020	0.0	5,020	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,009	0.0	1,009	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,156	0.1	15,156	0.2
法人事業税交付金	70,347	0.5	70,347	0.9
地方特例交付金等	24,680	0.2	24,680	0.3
内訳 地方特例交付金	22,203	0.2	22,203	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,477	0.0	2,477	0.0
地方交付税	3,197,975	23.4	2,751,648	36.7
内訳 普通交付税	2,751,648	20.1	2,751,648	36.7
内訳 特別交付税	390,676	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	55,651	0.4	－	－
（一般財源計）	8,167,327	59.6	7,434,941	99.3
交通安全対策特別交付金	2,152	0.0	2,152	0.0
分担金・負担金	23,920	0.2	－	－
使用料	189,806	1.4	28,612	0.4
手数料	15,814	0.1	1	0.0
国庫支出金	2,257,946	16.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	833,882	6.1	－	－
財産収入	19,847	0.1	19,722	0.3
寄附金	50,611	0.4	－	－
繰入金	125,199	0.9	－	－
繰越金	821,564	6.0	－	－
諸収入	205,776	1.5	2,345	0.0
地方債	978,440	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,800	0.4	－	－
歳入合計	13,692,284	100.0	7,487,773	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,685,866	92.8	39,922
法定普通税	3,685,866	92.8	39,922
市町村民税	1,477,633	37.2	39,922
内訳 個人均等割	48,734	1.2	－
内訳 所得割	1,207,309	30.4	－
内訳 法人均等割	81,773	2.1	－
内訳 法人税割	139,817	3.5	39,922
固定資産税	1,886,452	47.5	－
うち純固定資産税	1,869,336	47.1	－
軽自動車税	98,030	2.5	－
市町村たばこ税	223,751	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	286,059	7.2	－
法定目的税	286,059	7.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	286,059	7.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,971,925	100.0	39,922

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,692,284	14,229,006
歳出総額	12,910,008	13,407,442
歳入歳出差引	782,276	821,564
翌年度に繰越すべき財源	84,292	64,525
実質収支	697,984	757,039
単年度収支	-59,055	-64,849
積立金	88,949	104,394
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	82,000
実質単年度収支	29,894	-42,455

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	269	835,783	3,107
うち消防職員	61	198,738	3,258
うち技能労務員	11	30,360	2,760
教育公務員	5	16,007	3,201
臨時職員	－	－	－
合計	274	851,790	3,109
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,605
副市区町村長	1	27.04.01	6,533
教育長	1	27.04.01	6,096
議会議長	1	8.01.01	4,550
議会副議長	1	8.01.01	3,950
議会議員	12	8.01.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,483,498	19.2	2,411,462	2,220,006	29.4
うち職員給	1,563,180	12.1	1,537,716	－	－
扶助費	2,601,106	20.1	950,043	626,357	8.3
公債費	1,454,371	11.3	1,360,184	1,360,184	18.0
内訳 元利償還金 元金	1,419,422	11.0	1,327,745	1,327,745	17.6
内訳 元利償還金 利子	34,865	0.3	32,355	32,355	0.4
内訳 一時借入金利子	84	0.0	84	84	0.0
（義務的経費計）	6,538,975	50.7	4,721,689	4,206,547	55.7
物件費	1,765,744	13.7	1,296,426	1,080,833	14.3
維持補修費	116,492	0.9	103,732	99,810	1.3
補助費等	1,534,659	11.9	1,292,052	817,204	10.8
うち一部事務組合負担金	300,354	2.3	296,448	296,448	3.9
繰出金	1,202,280	9.3	994,318	882,624	11.7
積立金	221,128	1.7	186,973	－	－
投資・出資金・貸付金	131,552	1.0	128,012	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,399,178	10.8	245,686		
うち人件費	60,102	0.5	60,102		
内訳 普通建設事業費	1,078,531	8.4	147,779		
内訳 うち補助	545,870	4.2	8,105		
内訳 うち単独	526,181	4.1	138,194		
内訳 災害復旧事業費	320,647	2.5	97,907		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,910,008	100.0	8,969,888		

経常経費充当一般財源等計	7,087,018 千円
経常収支比率	93.9 %（94.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,694,191 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,083	1.1	－	139,068
総務費	1,399,357	10.8	1,737	1,231,560
民生費	4,714,218	36.5	157,651	2,530,588
衛生費	1,113,319	8.6	9,846	910,857
労働費	9,600	0.1	－	100
農林水産業費	330,378	2.6	62,763	220,894
商工費	190,889	1.5	2,596	167,949
土木費	1,341,983	10.4	621,838	720,867
消防費	820,408	6.4	189,138	637,941
教育費	1,075,755	8.3	32,962	950,973
災害復旧費	320,647	2.5	－	97,907
公債費	1,454,371	11.3	－	1,360,184
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,910,008	100.0	1,078,531	8,968,888

繰出金 合計	1,682,303	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	75,795
営下水道	441,346	再差引収支	44,249
営工業用水道	35,767	加入世帯数（世帯）	3,773
営上水道	2,910	被保険者数（人）	5,452
営交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
営国民健康保険	255,544	被保険者1人当り 国庫支出金	－
営その他	946,736	被保険者1人当り 保険給付費	385

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,749,231	3,666,832
基準財政需要額	6,494,793	6,354,010
標準税収入額等	4,712,716	4,616,761
標準財政規模	7,525,206	7,445,827
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（%）	9.3	10.2
公債費負担比率（%）	14.0	13.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3か年平均）（%）	7.5	6.9
将来負担比率（%）	28.0	31.9
積立金現在高 財調	906,456	817,492
減債	674,894	637,840
特定目的	1,109,014	1,098,241
地方債現在高	12,392,720	12,833,702
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	179,045	321,097
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	222,483	222,464
徴収率（%） 合計 現年	99.4	98.7
徴収率（%） 合計 計	99.3	98.7
徴収率（%） 市町村民税 現年	99.2	98.3
徴収率（%） 市町村民税 計	99.3	98.6
徴収率（%） 純固定資産税 現年	99.5	98.9
徴収率（%） 純固定資産税 計	99.2	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）